

## 第50回全日本教育工学研究協議会全国大会 「東京都港区大会」開催に向けて

東京都港区大会実行委員会 委員長／

港区立小中一貫教育校赤坂学園赤坂小学校・中学校 校長 高松 政則



記念すべき第50回全日本教育工学研究協議会全国大会を東京都港区で開催できることに大きな喜びを感じるとともに、多大なるご支援ご協力をいただきました関係者の皆さまに深く感謝を申し上げます。

現在、1人1台端末や校内の通信環境が整備され、児童生徒の能力を最大限に引き出すための個別最適な学びや、協働的な学びを実現する研究や実践が各学校・各地区で進んでいることと思います。本区でも、GIGAスクール構想実現に向け、いち早く、区立小中学校すべての児童生徒及び教職員に1人1台のタブレット端末を配備し、ICT教育インフラの整備や、各学校でのタブレット端末の活用を推進してきました。そして、日常的に児童生徒がICT機器をツールとして活用しながら学びを深めるだけでなく、すべての教員が、ICT機器に「慣れる」段階から「使いこなす」段階へとレベルアップを図ってきました。

こうした現状を踏まえ、GIGAスクール構想の次なるフェーズとして、東京都港区大会の主題を「NEXT GIGA 創造性を育むICTを活用した新しい時代の教育を目指して」と設定いたしました。今回、授業公開をさせていただく小学校2校、小中一貫教育校2校では、会議や連絡会を設定するのではなく、日常的にチャット機能を活用し各校の研究の状況等について情報交換しながら研究を深めてまいりました。

文部科学省が実施した全国の都道府県および市町村に対して実施した「GIGAスクール構想に関する各種調査の結果（令和3年8月）」では、「学校の学習指導での活用」、「教員のICT活用指導力」等が課題として挙げられ、このことが地域間・学校間の格差となっています。1人1台の学習用端末が整備された今、理解度や学力も個々に異なる児童・生徒を、誰一人取り残さないようにするためには、ICTの活用を通して個別最適な学びを推進し、これらの課題の解消に取り組む必要があります。どのように使えばいいのか、どのような指導をすればいいのかといった先生方の疑問を解消できるような発表となれば幸いです。

大会初日には、文部科学省初等中等教育局学習情報基盤・教材課の寺島史朗課長による基調講演「GIGAスクール構想の推進について」及び、本会会長である東京学芸大学の高橋純教授による特別講演があります。GIGAスクール構想の推進により「PISA2022」で世界トップレベルの成果をあげているなど、その効果が顕著に表れる中、今後の学びの姿についての示唆に富む貴重なご講演になるものと確信をしています。本大会でも研究発表のほかに企業ワークショップが行われます。ぜひご参加ください。

最後に、全国各地よりご参加いただきます皆さま方に心より感謝とお礼を申し上げますとともに、本大会が意義深い大会となりますことを祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

2024

vol.3

発行日 2024年10月18日  
発行所 日本教育工学協会  
発行人 高橋 純  
制作協力 株式会社帆風  
事務局  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門2-10-1  
虎ノ門ツインビルディング1階  
TEL : 03-5575-0871  
FAX : 03-5575-5366  
<https://jaet.jp>

# GIGAスクール構想の着実な推進と 学校DXの加速に向けて

文部科学省 初等中等教育局 学校情報基盤・教材課

現在、日本政府ではSociety5.0を掲げ、仮想空間と現実空間の高度な融合により、人間中心の社会を築いていくことを目指しています。社会のあらゆるところにデジタル技術が行き渡る中、私たちには、こうした技術の良き創り手と良き使い手を育てることが求められています。

このような中、我が国の学校教育においては、令和の日本型学校教育の構築に向けて、GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末など学校のICT環境整備が大幅に推進されました。この結果、学びの保障や個々の才能を伸ばす観点での端末活用が進んでいるほか、クラウドの十分な活用によって、情報の共有、共同編集、成果物の再構築などが格段に容易になり、授業の様々な場面で、協働的な学びの充実が図られるようになってきています。昨年度には、GIGAスクール構想第2期を念頭に、端末更新や予備機整備のための補正予算を計上し、今後5年程度をかけて計画的更新等を進めていくこととしています。

今後、国策として推進するGIGAスクール構想の着実な推進に向けて、通信ネットワークの改善、学校における働き方改革にも資する次世代校務DX環境の整備、アドバイザー派遣や好事例の横展開等による伴走支援を強化してまいります。また、小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入や生成AI、先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための実証等を行い、学校DXの加速化を図ってまいります。

令和7年度概算要求には、これらの施策を着実に進めていくための予算を計上しています。以下、主な事業の詳細等についてご説明します。

## 1. GIGAスクール構想支援体制整備事業等

学校の通信ネットワークに関し、1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は本年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定しました。一方で、当面の推奨帯域を満たさない学校が約8割となっており、この改善が喫緊の課題となっています。

こうした状況を踏まえ、文部科学省では、学校のネットワークの課題と対応策を整理しています。この課題の解決の一環として、本年4月に「学校のネットワーク改善ガイドブック」を作成し自治体へ提供するとともに、8月に文部科学大臣、総務大臣、デジタル大臣の連名により、電気通信事業関連4団体に対して、全国の学校でニーズに見合った高速な通信サービスが適切に選択できるよう協力を要請しました。概算要求においては、「GIGAスクール構想支援体制整備事業」を新規事業として創設し、ネットワークアクセスの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を強力に進めていくための予算を計上しています。

また、この新規事業では、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発

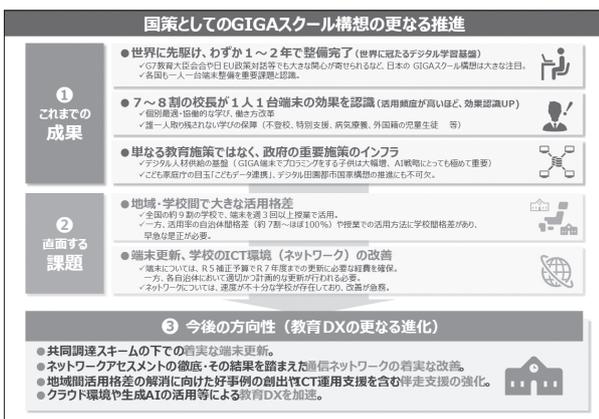


図1 これまでの成果、課題、今後の方向性について



図2 GIGAスクール構想支援体制整備事業等

生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした次世代校務DX環境の整備や、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上に向けた予算も計上しており、こうした予算を活用しながらGIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備を図ってまいります。

## 2. GIGAスクールにおける学びの充実事業

既述のとおり、GIGAスクール構想の下、1人1台端末をはじめとする学校のICT環境整備については各自治体において進められているものの、その活用状況については自治体間で格差が生じています。

今後、全ての学校においてICTを日常的に活用し、ICT環境を基盤として、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を進めることや新たな技術にも対応した情報モラルを含む情報活用能力を育成するため、概算要求には、以下(1)～(3)の予算を盛り込み、指導内容の改善等を一体的に進めてまいります。

### (1)GIGAスクール構想の加速化事業(伴走支援強化・好事例創出)

自治体、学校の要望に応じ各種専門家をアドバイザーとして派遣するほか、指定校における1人1台端末及び高速ネットワーク(クラウド環境)を基盤とした個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資する好事例を創出し、全国の学校に普及・展開するための予算を計上しています。

### (2)情報モラル教育推進事業

1人1台端末の活用など子供たちのICT環境が大きく変化する中で、児童生徒が自他の権利を尊重し、ICT端末等を適切に扱う責任を自覚し、直面する諸課題(生成AI、ファクトチェックなど)に、児童生徒が自ら考え行動できるよう、指導者向けの研修やコンテンツ等を充実させ、情報モラル教育の更なる充実を図るための予算を計上しています。

### (3)児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

言語能力などと同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けられた情報活用能力を定期

的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施し分析するための予算を計上しています(令和6年度に本調査を実施し、令和7年度に結果を取りまとめ公表予定)。



図3 GIGAスクールにおける学びの充実事業

## 3. 生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速事業

生成AIのパイロット校の指定を通じた活用事例の創出、セキュアな環境下における校務での利用に関する先進事例の創出、教育分野に特化した生成AIモデル・サービスに関する実証等を多面的に進め、その成果・課題を検証しつつ、利活用に関するイベントや事例集の作成等を通じて成果の普及を図っていくための予算を計上しています。

## 4. 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業

GIGAスクール構想により、1人1台端末の活用が進み、AIを含むデジタル技術の進展が社会に急速に普及する中、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための実証等を行うための予算を計上しています。

# 学校情報化認定「優良校」の申請システムや申請項目の一部変更について



JAET理事・学校情報化認定委員会副委員長／山梨大学 准教授 **三井 一希**

## 1. 学校情報化認定とは

学校情報化認定とは、本協会が教育の情報化の推進を支援するために、学校情報化診断システムを活用して、情報化の状況を自己評価し、総合的に情報化を進めた学校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）を認定する仕組みです。認定を受けた学校は、教育の情報化に力を入れており、それが一定の水準を満たしていることがわかるので、対外的な実績として報告したり、今後の研究推進のためのアピールとして使ったりすることができます。

学校情報化認定には、「優良校」、「先進校」（優良校の中から、特に優れた取組を行っている学校）、「先進地域」（優良校として認定された学校が、一定の割合に達した地域）という枠組みがあります。一旦認定されても、認定期間が終了すると、再認定を受けていただくことになります。

GIGAスクール構想によって申請数は増えており、2024年8月27日段階での認定・表彰の実績は以下のとおりです。

学校情報化優良校（認定）	3,170校
学校情報化先進校（表彰）	47校
学校情報化先進地域	41地域

（先進地域は、2017年度まで表彰、その後認定）

## 2. 優良校の申請とチェックリスト

優良校に申請する場合、1) 学校情報化診断システムへのユーザ登録、2) 学校情報化診断システム(チェックリスト)による自己評価、3) 学校情報化認定優良校認定基準のチェック、4) エビデンスの入力と申請、5) 学校情報化認定委員会の審査、という手続きを経ます。

チェックリストは、教員のICT活用や学習の定着のためのICT活用といった「教科指導におけるICT活用」、ICTの基本的な操作の習得や情報モラルといった「情報教育」、校務用PCと校務支援システムの整備・運用や業務改善といった「校務の情報化」、情報化推進組織や教員のICT活用指導力といった「情報化の

推進体制」の4つのカテゴリから成っています。各カテゴリに小項目が設定されているので一つ一つの項目について自己評価を行ってください。大切なことは担当教員の学級だけが情報化を行っているという状況ではなく、学校全体で一丸となって取り組み、「学校情報化」へとつなげていくことです。優良校に認定されたら、次なるステップとして先進校を目指してみてください。

## 3. 優良校の申請システムや申請項目の一部変更

2024年8月1日より申請システムや申請項目の一部変更が行われました。大きな変更点は次の2点です。

### (1) 授業で情報端末等のICT機器をどの程度使用しているか、児童生徒が回答した使用頻度を入力

使用頻度は、申請時点で把握できる全国学力・学習状況調査（児童生徒向け意識調査）の結果を用いてください。高等学校など当該のデータを有していない、または結果が分からない場合は、同様の質問項目で学校独自に調査を行い、その結果を入力してください。

児童生徒が回答した使用頻度が、週3回以上（「ほぼ毎日」＋「週3回以上」）の割合で60%以上であることを申請の条件としています。なお、数値が60%以上でない場合はシステム上で申請できない仕組みとなっています。

### (2) 指導計画等（情報活用能力や情報モラル、情報機器の操作スキルに関する指導計画等）を必須提出から任意提出とする

これまで指導計画等は審査内容として必ず提出していただきましたが、変更後は必須の提出ではなく、参考資料として任意の提出となります。

申請項目の一部変更に伴い、申請システムの仕様も一部変更されています。これから申請（再申請を含む）をする場合はご注意ください。

# 学校情報化認定 優良校紹介

## ICT機器の「日常化」に向けて



北海道札幌市立大倉山小学校 教務主任 野々村 謙司

### 1. はじめに

1人1台Chromebookが配備されることになってからというもの、私たちは一貫して、いかに「日常化」していくかを考えながら活用を進めてきました。これから紹介することは、どこの学校でも通った道だと思えますが、取組のまとめとして述べさせていただきます。私は、本校に着任する前に、台北日本人学校に勤務しており、その際に先駆けてiPadを導入した経緯があり、その時の経験や、当時の同僚の新しいことに挑戦しようとする前向きな考え方が非常にありがたく感じました。

### 2. チャレンジ

「覚えることがたくさんあるのではないか。」「難しいのではないか。」など、漠然とした不安が最初の課題でした。

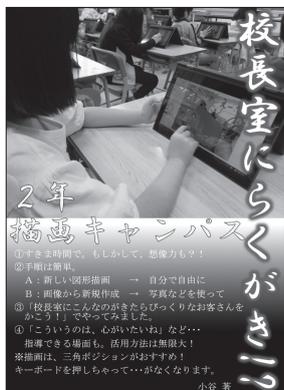


写真1 職員室内ポスター

その同僚に協力してもらい、職員室内に活動紹介ポスターを貼り始めました。発信する側にもできるだけ負担が少なく、気軽に発行できるものになりました。職員室内での話のきっかけになったことはもちろん、予期せぬ事も起きました。自ら試してみても、「ポスター書いてみてもいいかな?」と名乗り出る同僚が出てきたのです。

「児童にとっての日常化」に向けた取組の中で「教師にとっての日常化」の第一歩が踏み出せたと感じました。

### 3. 思いをスムーズに表現し、交流できるように

授業当初は、コツコツとタイピング指導に取り組みました。目標をもって取り組んだことで、短時間で自分の思いを文字入力できるようになりました。感想などは個

人に向けて1分程で全員からもらうことができ、児童の学習への意欲も向上しました。

### 4. 先輩からの手ほどき

高学年が慣れる一方で、次に課題となったのは低学年でした。特に1年生はアルファベットに対する理解が乏しく、対策が必要でした。そこで6年生の力を借りて、ログインから課題の提出の仕方などをマンツーマンで教える時間を設けました。1年生も入学時からお世話になっている先輩に教えてもらうことが、意欲の向上につながりました。以来、本校の伝統となっています。

### 5. 校内の体制づくり

次に大きかったのは、学校長が本校に「情報化推進委員会」を立ち上げたことです。正式に校務分掌として設置したことで、各学年に情報の窓口ができました。ニーズや困り感をオンタイムで把握でき、従来活動をICTへ置き換えたり、その効果を考えたりすることが可能になったと考えています。

### 6. つながる

情報化推進委員長を引き継いだ同僚は、現在の体制で弱い部分を積極的に改善しています。カリキュラム作成の過程では、児童のスキルの積み上げと共に、教員同士で実践の積み上げができるように整えました。また、モラル面での整備や機器の管理を徹底することで、使いやすく改善しました。「児童にとっての日常化」という目標を共有したうえでの提案は大変うれしく思っています。

### 7. 最後に

普段から「やりたくない」ではなく、「やってみるなら…」という前向きな姿勢がある本校の職員室の風土もこの取組には欠かせない要素でした。これらが取組とうまくマッチして相乗効果を生んだと考えています。

## 学校情報化認定 優良校紹介

### 子ども主体の授業と校務の一体的充実の取組



山梨県甲州市教育委員会 指導主事 那須 栄樹

#### 1. はじめに

甲州市は山梨県の甲府盆地の東部に位置し、小学校が13校、中学校が4校あります。令和5年度に全17校が学校情報化認定優良校に認定され、同年度に学校情報化先進地域として認定されています。甲州市教育委員会は、地域の大学と連携して学術情報ネットワークSINETを利用し、安定したネットワーク環境を整備してきました。

#### 2. 子ども主体の授業デザインを推進

甲州市では「夢をかなえる学びのプロジェクト」として「夢をかなえる学びの創造～『やってみよう』、『自分らしく』、『前向きに』、『ありがとう』」を大テーマに掲げています。クラウド環境を前向きに活かし、子ども主体の授業改善に各校が取り組んでいます。

具体的な取組としてワクワクする学習課題の設定、自ら情報を学びとり、自分らしい整理・分析をしています。友達同士でアウトプットし合い、知識を更新していき、概念化していく探究的な授業デザインに取り組んでいます。学習過程・形態・ツール・ペースを自己選択・自己決定しながら学びを進めています。これを支えているのが情報活用能力であり、各校が年間指導計画に情報活用能力を系統的に位置づけています。その結果、一斉授業から子ども主体の授業になればなるほど、クラウド環境を前提としている授業となるため、毎日のICT端末の活用が当たり前になっています。

市内どの学校でも「学びの手引きの提示、めあて宣言・モニタリング・他者参照・URL共有・振り返り等」のクラウド環境を前向きに活用した授業が見られるようになりました。(写真1)



写真1 子ども主体の授業

#### 3. 有識者の指導助言を活かしつなげる研修

甲州市では、校長会Chat、教頭会Chat、教務主任Chat、研究・情報主任Chat、各校のChat等連絡や打ち合わせや研修でGoogle Chatのスペースが有効に活用されています。また、全教職員Chatもいつでも・どこでも情報が即時共有できるため、学校や教育委員会が常につながり、教職員が同じベクトルで相互啓発が起きています。校長研修やミドルリーダー研修、リーディングDXスクール指定校には、山梨大学三井一希准教授に来ていただき、学習会や指導助言を受け、その内容を市内の教職員にも情報共有をしています。(写真2)



写真2 ミドルリーダー等研修

先進地域の授業動画や授業資料そして、市内の授業実践事例の共有にも取り組んできました。Chatで最新情報を即時共有し、見逃しは、後からでも見られるように「甲州市ICTサイト」に集積されます。教員にとって「個別最適な学び」と「協働的な学び」の具体的なイメージがわき、子ども主体を意識した授業改善につながっています。

甲州市は「夢をかなえる学び」を進めていくためにクラウド環境を標準仕様のアプリで十全に活用しています。標準仕様だからこそ、10年後になってもという時間軸、場所が変わってもという空間軸の汎用性の仕様は、子どもの学びにとっても教員の働き方にとっても非常に有効です。先生も子どもも同じ仕様でクラウド環境を前向きに活かす取組は、好循環となっていきます。

#### 4. 今後に向けて

クラウド活用が子どもにとって自走していける有効なツールとなりました。教職員にとっては教科の本質に目を向けて、授業のより一層の充実のために伴走していきたいです。

## 開催報告

# テーマ「NEXT GIGAを成功させる」



JAET副会長／園田学園女子大学 人間教育学部 教授 **堀田 博史**

### 1. はじめに

2024年7月13日土曜、2024年度第1回の「教育の情報化」実践セミナーを大阪・桃山学院大学あべのキャンパスをお借りして開催しました。小学校、中学校の先生方をはじめ、教育委員会・教育センター／教育研究所、企業など約100名の皆さんに参加いただきました。

JAET会長の東京学芸大学 教授 高橋 純 先生による講演の他、賛助会員の企業による「NEXT GIGA」に向けた教育関連製品を活用した実践事例の発表や最新の教育関連製品の展示も行いました。

### 2. 最新ICT教育コンテンツ紹介・ワークショップ

参加企業12社による最新の教育関連機器やコンテンツ、サービス内容をご紹介いただきました。

その後、以下の3社による90分間のワークショップが開催されました。

#### (1)コニカミノルタジャパン株式会社



「生成AI学習支援機能」を新たに開発し、今回は先生側で生成AIの振舞いを設定すること

で子どもの思考を深めるような使い方の例として、大阪市立住吉小学校・田原先生、得能先生から模擬授業を実施いただきました。

#### (2)Sky株式会社



SKYMENU Cloudでどのように複線型の学びにつながるか体験しました。大阪市

立今里小学校・斉田先生の実践発表をもとに、自己調整力の育成や他者を参照しながらインプットとアウトプットを繰り返して学ぶワークショップが展開されました。

#### (3)東京書籍株式会社

2024年4月にリリースされたデジタルドリル「タブドリLive！」を体験しました。児童



生徒が学習意欲を維持しながら、「タブドリLive！」を使用する仲間とともに、楽しく学べる新しいデジタル教材です。

### 3. 基調講演

JAET会長・東京学芸大学 教授 高橋 純 先生より「NEXT GIGAを成功させる」をテーマにお話がありました。2020年度から始まったGIGAスクール構想も次のステージを迎え、情報端末の更新も迫っています。今回は、単線型・複線型の授業展開についての解説や子供の自己決定の度合いを「学習課題」「学習過程」「学習形態」の3点で検討してみると分かりやすい、など明日から試したくなる話題が多くありました。

### 4. 受講者アンケートより

受講者への終了後アンケート結果からは、全体としてセミナーの内容が参考になった(78.3%)、少し参考になった(21.7%)と、高い満足が得られたようです。また自由記述からは、「高橋先生の講義が分かりやすく勉強になった。」と意見をいただきました。一方で、「すべてのワークショップを体験できると良かった。」など今後の改善点にも気づきました。

## 生成AIの授業での活用実践発表と 安心・安全に生成AIを活用できる「tomoLinks」体験



コニカミノルタジャパン株式会社ICW事業統括部 教育DX事業開発部 部長 石黒 広信

### 1. ワークショップについて

大阪市立住吉小学校の田原教頭先生と得能先生をお招きし、学校教育向けソリューションtomoLinksの「生成AI活用支援機能」を活用して授業での生成AI活用を先生方に体験いただきました。

大阪市では現在、小・中学校 4校を生成AIパイロット校として、生成AIを授業で活用する取組を行っています。田原先生からは、パイロット校における実践事例をご紹介いただき、得能先生からは模擬授業という形でパイロット校にて行われた授業を参加者の皆様に先生・子どもそれぞれの立場で体験していただきました。その上で、今後生成AIを活用してどのような授業が展開できそうかについて考えていただき、先生同士で意見交換を行っていただきました。



写真1 ワークショップの様子

### 3. ワークショップを終えて

ご参加いただいた先生方の多くは、「校務や事務作業で生成AIを活用しているが授業では使ったことがない」という方が多かったのですが、今回のワークショップを通して、「授業で生成AIを使うイメージが湧いた」「今後授業に是非取り入れたい」というポジティブなお声を沢山いただくことができました。

コニカミノルタでは今後も、先生方のお声に応えながら、先生と子どもの学びをサポートする製品を提供していきたいと思っております。



写真2 ワークショップの様子

### ■生成AI学習支援機能 トライアルユーザー募集中

詳細はWebよりご確認ください。

<https://tomolinks.konicaminolta.jp/>

### 2. tomoLinks「生成AI活用支援機能」について

tomoLinksは、授業支援・デジタルドリル・連絡帳・心の健康観察など、様々な機能をオールインワンで提供するシステムですが、その中の1つが「生成AI活用支援機能」です。

本機能は、文部科学省の「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を参考に開発し、安全面への配慮だけでなく、授業の目的に沿って生成AIを使えるような仕組みによって年齢制限なく生成AIを使用することが可能です。現在、先行トライアルとして、大阪市の学校以外にも多くの小・中学校の授業で活用いただいています。

# 「タブドリLive！」「コグトレオンライン」 体験会を開催

東京書籍株式会社 関西支社 DX第一営業部 赤松 弘章

ワークショップのひとつとして、「タブドリLive！」と「コグトレオンライン」の体験会を開催しました。「タブドリLive！」は、令和7年度より更新が進むNextGIGA端末に対応し、令和5年度まで発行していた「問題データベースタブレットドリル」をフルモデルチェンジした個別最適な学習と家庭学習を支援するデジタルドリル教材です。(画面1)



画面1 タブドリLive!

ユーザー様からいただいた様々なご意見を反映し、更に便利に改良、そして、学習が苦手な児童・生徒のモチベーションを保ちながら、基礎学力や学習習慣の定着を図る機能やデジタルならではの機能を強化しました。

加えて、先生向け学習管理サイト「タブドリLive! manager」では、ドリル学習から得られるビッグデータをグラフ化して見やすく表示し、次の指導に役立てられるようになっています。全国・自治体内などとデータが比較・検証できるので、学力向上への取組を強力にバックアップします。



写真1 ワークショップの様子

今回のワークショップでは、本教材を体験していただき、授業での効果的な利活用について、グループで協議していただきました。(写真1)。

ご参加された先生からのアンケートでは、タブドリLive!を利用することで、「学習する機会が増えると思う」「学力向上に有効だと感じた」「学習習慣の定着に有効だと思う」「GIGA端末の利活用向上に有効だと思う」などのお声がありました。

また、後半には、紙で既に学校等で使われている教材をGIGA端末用にデジタル化した認知機能トレーニングソフト「コグトレオンライン」も体験していただきました。「コグトレオンライン」は、学びの土台となる認識機能を強化するための学習用教材で、定期的に短時間取り組むことにより「記憶力」「聞く力」「見る力」「集中力」「想像力」をぐんぐん伸ばします。

これからの学習教材は、児童生徒側の目線で、利用したくなる工夫が求められると考えています。子供たちが主体的にたくさん取り組むことにより、先生側には次の指導に役立つデータが集まり、PDCAの循環が機能します。これからも、子どもたちの「わかる・できる・楽しい!」を支援してまいりたいと思います。



写真2 ワークショップの様子

## 九州教育情報化研究会 ネクストGIGAの学びへ 教育情報化セミナー2024



九州教育情報化研究会 会長 山本 朋弘

### 1. 九州教育情報化研究会とは

九州における学校教育にかかわる教員・研究者・企業が教育工学研究を通して、その成果を共有し、普及啓発活動をもとに、九州の教育の向上に資するために組織化された団体です。設立以来、約30の地域や団体からなる300人に及ぶ学校教員の他、多数の賛助企業が協力し、九州の教育の発展に寄与してきています。情報化・国際化が進む中で、学校を中心にした教育工学の実践的な研究とその成果を生かした教育向上に向けたさまざまな取組を行っています。

### 2. 九州教育情報化セミナー 2024

九州教育情報化セミナーには、福岡市・福岡県内だけではなく、九州各県からの多数の申込がありました。セミナー当日は、400人を上回る参加者となりました。本セミナーの開催テーマである教育の情報化推進に寄与する人材育成と教職員及び大学生のICT活用指導力の向上を目指すことが、基調講演やパネルディスカッション、事例報告での活気ある交流から伺えました。

### 3. 全体会の様子

開会行事として、九州教育情報化研究会の会長である山本朋弘氏による「生成AIの教育利用のこれから」と題した講演がありました。九州各県の学校現場で生成AIをどのように活用していくことが必要なのかというご示唆をいただける機会となりました。

基調講演では、文化庁総務課 課長補佐の塚田淳氏をお招きし、「AI時代の新たな学びの姿」と題して、ご講演をいただきました。塚田氏は、子ども家庭庁 成人局 保育政策課 課長補佐、福岡県教育庁 義務教育課長（出向）を歴任され、子ども・子育て支援制度や教育の情報化に精通されています。講演では、学校現場でのAIを活用した学びの姿をご紹介いただき、「日々の小さな挑戦」が重要であるというお言葉をいただきました。多くの参加者にとって、これからの教育の情報化推進に繋がる貴重な講演となりました。

パネルディスカッションでは、福岡県、福岡市、佐賀県、長崎県の教育DXの方向性を共有いただきました。各県の教育DXの取組について教育委員会からの共有に学校現場の先生方や学生の活気ある交流が見られました。

### 4. 分科会の様子

3つの分科会によって、幼稚園、小学校、教育委員会からの事例報告が行われました。

(1)「系統的・横断的な学びと情報教育」では、幼稚園や小中学校での実践に加え、ICTを活用した横断的な学びを参加者で議論しました。

(2)「個別最適・協働的な学びとICT活用」では、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの実践の共有が行われ、どのようにICTを活用すべきなのかについて議論しました。

(3)「教育データの活用と自己調整」では、学習履歴をどのように活用するかについて議論しました。

### 5. まとめ

九州教育情報化セミナーは、九州各県から400人を上回る参加者によって、これからの九州の教育がより一層進化することの確信を得られました。活気に溢れた学校現場と熱意をもった教育委員会によって、子ども1人1人にとって大切な教育を実現することが期待されます。





## 来年度 第51回全日本教育工学研究協議会全国大会の開催が決定しました!

今年度の50回大会の東京都港区大会に続き、来年度第51回目となる全国大会の開催地が茨城県つくば市に決定しました。来年度は、つくば市教育委員会のご協力のもと、「つくばから発信! 未来を創造する次世代の学び」をテーマに、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校での公開授業をはじめ、研究協議会、基調講演、パネルディスカッション、研究発表、企業製品紹介、トークセッションなどの充実したプログラムを予定しています。ぜひご期待ください。

- 日時： 2025年11月14日（金）・15日（土）  
 会場： つくば国際会議場  
 主催： 日本教育工学協会（JAET）  
 共催： いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク、つくば市教育委員会、  
 （一社）日本教育情報化振興会（JAPET&CEC）  
 参加対象者： 小中高等学校・特別支援学校教育及び教育関係者、大学研究者、学生、  
 教育関連企業等  
 公開授業校： つくば市立竹園東幼稚園、つくば市立竹園東小学校、つくば市立竹園西小学校、  
 つくば市立竹園東中学校、つくば市立みどりの学園義務教育学校、  
 茨城県立竹園高等学校

※詳細は決まり次第、当会ホームページ等でご案内してまいります。

## 第二回教育の情報化実践セミナー2024in東京開催

- 日時： 2024年11月30日（土）13:00～17:00（予定）  
 会場： 内田洋行新川本社（ユビキタス協創広場 CANVAS）  
 テーマ： 『Next GIGAを成功させる』  
 主なプログラム： ・パネルディスカッション「全国大会東京都港区大会公開校の授業実践から、  
 Next GIGAを考える」  
 コーディネーター： 高橋 会長  
 パネリスト： 公開校指導者（指導校）  
 山梨大学 三井 一希 氏（港区立小中一貫教育校赤坂学園赤坂小学校・中学校）  
 信州大学 佐藤 和紀 氏（港区立白金小学校）  
 東京学芸大学 登本 洋子 氏（港区立麻布小学校）  
 明星大学 今野 貴之 氏（港区立小中一貫教育校お台場学園港陽小学校・中学校）  
 ・教育関連機器やコンテンツ、サービスを活用したワークショップ  
 ・最新教育機器・ソフトウェア等展示

### つぶやき

いくつかのSNSを利用していると、「こんなに便利なツールが何故無料?」と不思議に思ったことはありませんか。周囲の人に聞いても、「考えたこともない」という回答が多く、ネット上の利用規約等を熟読したのが十数年前でした。読み進めると、説明にはリンクが施され、気が付いたら元の規約に戻るなど、分かりにくいなあ思ったことを覚えています。内容が理解・承諾できれば利用できる説明でしたが、領けなことが多く利用を断念しました。その後、SNSを利用したコミュニケーションを断念することが増え、職場でもちょっと迷惑な人になっています。

一方、子ども達はGIGAスクールやNEXT GIGA施策によって、学校でタブレットやパソコンに慣れ親しみ、学習の道具として使い、家庭ではスマホをコミュニケーションや遊びの道具として自在に使い、情報化社会の担い手として日々成長しています。しかし諸外国では、社会的な弊害を引き起こし、本当の友だちや様々な体験から遠ざけているSNSの利用を見直したり禁止したりする動きが始まっています。日本もSNSの様々な仕組みや正しい活用方法について、どのように伝え教育するのか、立ち止まって整理することが必要だと考えるこの頃です。(KH)

### 編集委員

委員長 原 克彦  
委員 泰山 裕  
〃 長谷川 弘

委員 片岡 義順  
〃 若槻 徹

事務局 渡辺 浩美  
〃 河合 将治  
制作 西島 将範

# 賛助会員紹介



KONICA MINOLTA

tomoLinks

“年齢制限なし”で生成AIが安心・簡単に活用できる!

## 生成AI活用支援機能

文部科学省が公表した「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を考慮して開発!!

- ✓生成AIの利用状況の確認や、有害なワードのフィルタリングで安全に活用できる
- ✓利用登録やアカウント管理不要! tomoLinksのIDで簡単に利用できる

### 教員

生成AIの振る舞いを授業ごとに設定可能

テンプレートから選択

システムメッセージ

あなたは小学校の先生です。児童からの質問に対して、ヒントは言わずに、児童に考えを促す質問を返してください。児童が思考を深めながら問いを立てる丁寧なサポートをしてください。

「すぐに答えを教えるのではなく、思考を深めるサポートをして」など

児童生徒の利用状況を確認

児童生徒が生成AIを使用する時間を先生側で設定可能

児童生徒の生成AI利用状況を簡単に確認。Excelで一括ダウンロードも可能

先生の校務などにも活用いただけます!

### 児童生徒

tomoLinksのワークシートから利用可能

空はなぜ青いのか?

生成AIが万が一有害なワードを出力しても、フィルタリングされる

生成AIの出力をワークシートで活用可能

コニカミノルタジャパン株式会社

お問い合わせ: tomolinks@konicaminolta.com

tomoLinks

詳細はこちら→



## 児童・生徒向け 情報活用能力育成サポート教材

事例で学ぶ  
**Netモラル**  
Netモラル・セキュリティ研究会編

企画・監修  
東京学芸大学  
教職大学院  
教授 堀田 龍也

2ndGIGA からさらに  
情報モラル教育の必要性が  
高まっています!



1人1台端末環境に対応し、  
個別最適な学びを実現

- ◇ 日常的な情報モラルの指導
- ◇ 保護者やPTA研修会の支援

- ・ドラマ仕立ての事例アニメで簡単&判りやすい!
- ・モラル指導に不安な先生も大丈夫! 指導教材つき!



CBT機能とeラーニングで子供たちの学習をチェック&サポート!

## 先生向け 学校の情報セキュリティ研修のためのeラーニング教材

事例で学ぶ  
**学校情報セキュリティ**  
Netモラル・セキュリティ研究会編

スマホや  
タブレットでも  
ご利用可能

ますます高まるセキュリティ研修の需要!  
eラーニングだから働き方改革にもピッタリ!

※各事例は文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和6年1月版)」に対応!

繰り返し学べるコンパクトな事例アニメ&確認問題で理解度チェック!

自治体や学校の状況に合わせて、研修や資料を簡単に設定・登録できます!



広教

広島県教科用図書販売株式会社  
ITソリューション事業部

TEL.082-291-1088

〒733-0032

広島県広島市西区東観音町15-12 / FAX 082-291-1082

URL: https://www.hirokyou.co.jp

Copyright © Hiroshima Kyohan Co., Ltd. All rights reserved.